



株式会社オリエンタルランド

東京証券取引所 市場第1部 <証券コード:4661>

2010年3月期 第2四半期決算説明会

2009年11月5日

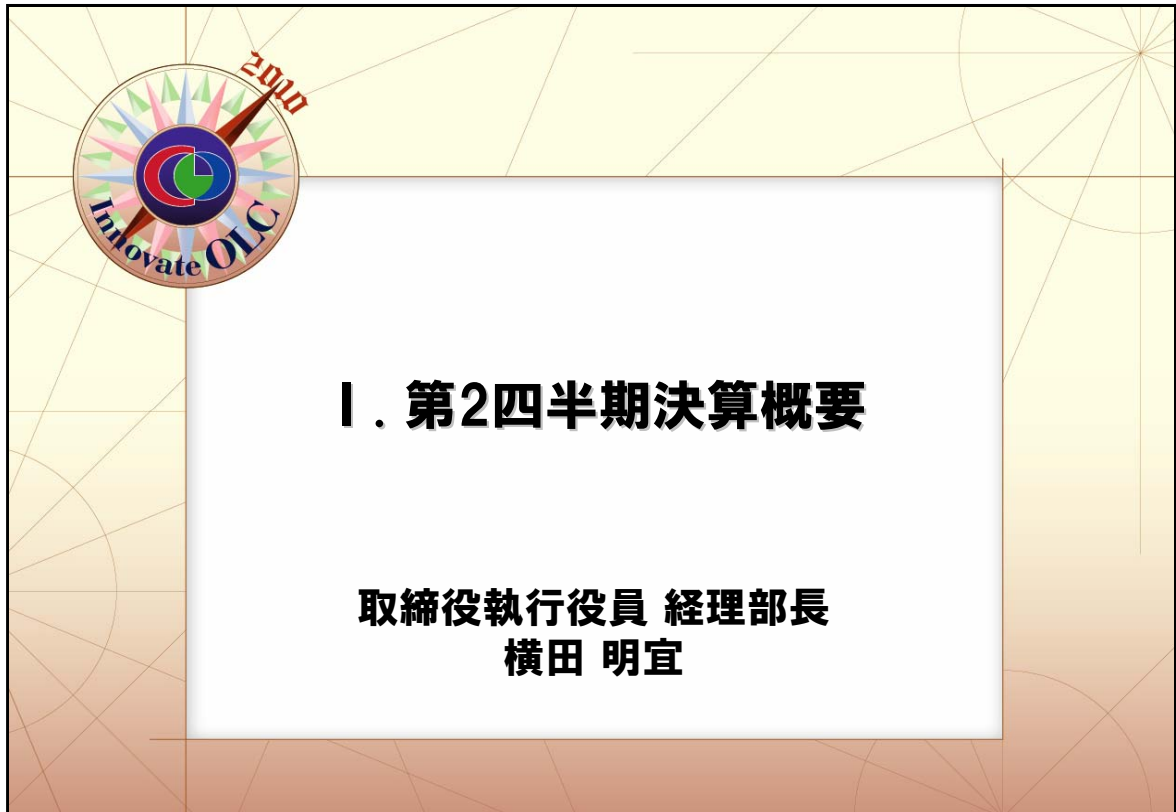
当社グループの事業は、経済情勢、顧客嗜好の変化、天候・災害などの影響を受けやすい特性を持っているため、本資料で述べられている様々な予想や見直しには不確実性が含まれていることをご承知おきください。

プレゼンター

株式会社オリエンタルランド

代表取締役社長（兼）COO 上西 京一郎

取締役執行役員 経理部長 横田 明宜



「第2四半期決算概要」について説明いたします。



1. 連結損益計算書（2Q累計実績／前年同期）

I. 決算概要

連結損益計算書	2009/3 2Q累計実績 (億円)	2010/3 2Q累計実績 (億円)	増減 (億円)	増減率
売上高	1,810	1,746	△ 64	△ 3.6%
テーマパーク事業	1,425	1,337	△ 87	△ 6.2%
ホテル事業	210	220	9	4.5%
リテイル事業	73	70	△ 2	△ 3.7%
その他の事業	101	117	16	16.3%
営業利益	163	158	△ 4	△ 3.0%
テーマパーク事業	156	122	△ 33	△ 21.7%
ホテル事業	18	37	18	99.5%
リテイル事業	△ 4	△ 1	3	-
その他の事業	△ 7	△ 1	6	-
経常利益	158	154	△ 4	△ 2.5%
四半期純利益	88	95	7	8.6%

テーマパーク事業を中心に減収減益 / 四半期純利益は増益

3

1. 連結損益計算書（2Q累計実績／前年同期）

当第2四半期累計期間は、前年同期と比較して、

売上高は3.6%減の1,746億円、営業利益は3.0%減の158億円、経常利益は2.5%減の154億円となり、テーマパーク事業を中心に減収減益となりました。

一方、四半期純利益は8.6%増の95億円となり、増益となりました。



1. 主な増減要因 (2Q累計実績 / 前年同期)

I. 決算概要

テーマパーク事業①	2009/3 2Q累計実績	2010/3 2Q累計実績	増減	増減率
売上高	1,425億円	1,337億円	△ 87億円	△ 6.2%
入園者数	1,305万人	1,230万人	△ 75万人	△ 5.7%
ゲスト1人当たり売上高	9,540円	9,473円	△ 67円	△ 0.7%
チケット収入	4,143円	4,108円	△ 35円	△ 0.8%
商品販売収入	3,267円	3,195円	△ 72円	△ 2.2%
飲食販売収入	2,131円	2,170円	39円	1.8%

入園者数の減

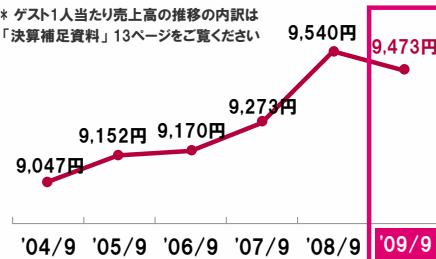
- ・ 東京ディズニーリゾート25周年の翌年による減

ゲスト1人当たり売上高 ほぼ同様

- ・ 25周年商品販売終了による減
- ・ 「ダッフィー」商品の好調

ゲスト1人当たり売上高の推移* (上半期)

* ゲスト1人当たり売上高の推移の内訳は「決算補足資料」13ページをご覧ください



入園者数は減少したものの、ゲスト1人当たり売上高は高水準を維持

テーマパーク事業①

テーマパーク事業の売上高は、6.2%減の1,337億円となりました。

入園者数は、東京ディズニーリゾート25周年の翌年であることなどから、5.7%減の1,230万人となりました。これは、25周年、20周年の年に続き、過去3番目となります。

ゲスト1人当たり売上高は、25周年商品の販売が終了したものの、「ダッフィー」商品が引き続き好調に推移したことなどから、前年同期とほぼ同様の9,473円となりました。

右下に記載しておりますグラフの通り、ゲスト1人当たり売上高は高水準を維持しております。



1. 主な増減要因 (2Q累計実績 / 前年同期)

I. 決算概要

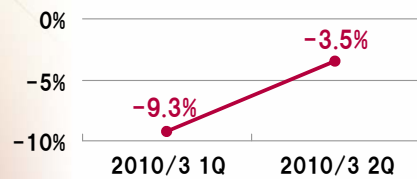
テーマパーク事業②	2009/3 2Q累計実績	2010/3 2Q累計実績	増減	増減率
営業利益	156億円	122億円	△ 33億円	△ 21.7%

営業利益の減

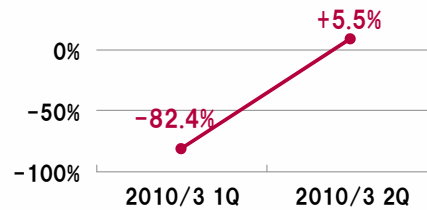
- ・ 売上高の減
- ・ 商品原価率の減
- ・ 減価償却費の減 +8億円

四半期別 業績推移 (テーマパーク事業)

売上高 前年同期比 増減率



営業利益 前年同期比 増減率



第2四半期より、テーマパーク事業の業績が好転

5

テーマパーク事業②

営業利益は、売上高が減少したことなどから、33億円減の122億円となりました。費用につきましては、商品原価率の減少に加え、減価償却費が8億円減少いたしました。

また、テーマパーク事業の業績推移について四半期別に見ますと、

売上高は、第1四半期に前年同期比9.3%減となりましたが、第2四半期には3.5%減に回復いたしました。

営業利益は、第1四半期に前年同期比82.4%減となりましたが、第2四半期には5.5%増とプラスに転じました。

このように、第2四半期よりテーマパーク事業の業績が好転いたしました。



1. 主な増減要因（2Q累計実績／前年同期）

I. 決算概要

ホテル事業	2009/3 2Q累計実績	2010/3 2Q累計実績	増減	増減率
売上高	210億円	220億円	9億円	4.5%
営業利益	18億円	37億円	18億円	99.5%

営業利益の増

- ・売上高の増
 - － 東京ディズニーランドホテルの通年稼働
 - － 客室稼働率^{*}の減 * 客室稼働率・平均客室単価（実績）は、「決算補足資料」4ページをご覧ください
 - ※ ただし、平均客室単価^{*}は維持
- ・東京ディズニーランドホテル開業前準備費用の減 +26億円

東京ディズニーランドホテルの通年稼働や開業前準備費用の減により増収増益

リテイル事業	2009/3 2Q累計実績	2010/3 2Q累計実績	増減	増減率
売上高	73億円	70億円	△ 2億円	△ 3.7%
営業利益	△ 4億円	△ 1億円	3億円	-

店舗人件費などの固定費の低減により増益

6

ホテル事業

ホテル事業は、東京ディズニーリゾート25周年の翌年であることなどから、各ホテルの客室稼働率が減少したものの、東京ディズニーランドホテルの通年稼働により売上高が増加いたしました。

なお、平均客室単価は前年レベルを維持いたしました。

加えて、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が26億円減少したことなどから、営業利益は18億円増の37億円となりました。

リテイル事業

リテイル事業は、売上高が減少したものの、前期に引き続き店舗人件費などの固定費の低減に努めたことなどにより、3億円の増益となりました。



1. 主な増減要因（2Q累計実績／前年同期）

I. 決算概要

その他の事業	2009/3 2Q累計実績	2010/3 2Q累計実績	増減	増減率
売上高	101億円	117億円	16億円	16.3%
営業利益	△ 7億円	△ 1億円	6億円	-

営業損失の改善

- ・シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 開業前準備費用の減 +6億円

開業前準備費用の減などにより増益

経常利益・純利益	2009/3 2Q累計実績	2010/3 2Q累計実績	増減	増減率
経常利益	158億円	154億円	△ 4億円	△ 2.5%
四半期純利益	88億円	95億円	7億円	8.6%

四半期純利益の増

- ・特別損失の減 +8億円

特別損失の減などにより四半期純利益は増益

7

その他の事業

その他の事業は、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が6億円減少したことなどから、6億円の増益となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、特別損失が8億円減少したことなどから、7億円増の95億円と増益となりました。



2. 連結損益計算書（2Q累計実績／期初予想）

Ⅰ. 決算概要

連結損益計算書	2010/3 2Q累計期初予想 (億円)	2010/3 2Q累計実績 (億円)	増減 (億円)	増減率
売上高	1,792	1,746	△ 46	△ 2.6%
テーマパーク事業	1,332	1,337	4	0.4%
ホテル事業	250	220	△ 30	△ 12.1%
リテイル事業	77	70	△ 7	△ 9.0%
その他の事業	132	117	△ 14	△ 10.7%
営業利益	141	158	17	12.1%
テーマパーク事業	88	122	33	38.2%
ホテル事業	52	37	△ 15	△ 29.7%
リテイル事業	△ 1	△ 1	0	-
その他の事業	1	△ 1	△ 2	-
経常利益	135	154	19	14.2%
四半期純利益	89	95	5	6.4%

減収となったものの、期初予想に比べ増益

8

2. 連結損益計算書（2Q累計実績／期初予想）

売上高は2.6%減と減収となったものの、営業利益は12.1%増と増益となりました。



2. 主な増減要因（2Q累計実績／期初予想）

Ⅰ. 決算概要

営業利益	2010/3 2Q累計期初予想	2010/3 2Q累計実績	増減	増減率
営業利益	141億円	158億円	17億円	12.1%
テーマパーク事業	88億円	122億円	33億円	38.2%
ホテル事業	52億円	37億円	△ 15億円	△ 29.7%
リテイル事業	△ 1億円	△ 1億円	0億円	-
その他の事業	1億円	△ 1億円	△ 2億円	-

テーマパーク事業 +33億円

- ・ 入園者数 ほぼ同様
 - － 東京ディズニーシー初のハロウィーンイベントが好調
- ・ ゲスト1人当たり売上高の増
 - － 「ダッフィー」商品の好調
- ・ 商品原価率の減
- ・ 固定経費・諸経費の減 約+10億円
 - － イベント費用、準社員採用費 など
- ・ 下半期への費用の時期ずれ 約+10億円

ホテル事業 △15億円

- ・ 客室稼働率の減
 - － 予想以上のデフレ環境
 - － 新型インフルエンザの影響
- ・ 固定費の減
 - － 販促活動費 など

好調なテーマパーク事業がホテル事業をカバーし増益

9

テーマパーク事業

テーマパーク事業では、入園者数が期初予想とほぼ同様となりました。

第1四半期は、週末や連休を中心とした悪天候や新型インフルエンザの影響により、期初予想を下回ったものの、第2四半期は、東京ディズニーシーでは初となるハロウィーンイベントが好調に推移したほか、シルバーウィークが天候に恵まれたことなどから、累計では期初予想とほぼ同様となりました。

ゲスト1人当たり売上高は、「ダッフィー」商品の好調により、期初予想を上回りました。

また、商品原価率の減少に加え、第1四半期の実績を受けて更なるコスト低減に努めた結果、イベント費用などの固定経費や準社員採用費などの諸経費が約10億円減少いたしました。

さらに、上半期から下半期へ費用が約10億円時期ずれしたことなどから、営業利益は33億円の増となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、予想以上のデフレ環境であったことに加え、新型インフルエンザの影響などにより、客室稼働率が予想を下回りました。

これに対し、ホテル事業においても販促活動費などの固定費の低減に努めたものの、客室稼働率の減により、営業利益は15億円の減となりました。

以上のように、好調なテーマパーク事業がホテル事業の減益をカバーし、連結では増益となりました。



3. まとめ

Ⅰ. 決算概要

2Q累計実績 対 前年同期

東京ディズニーリゾート25周年の翌年のため、テーマパーク入園者数が減少し、テーマパーク事業を中心に減収減益となった
ただし、ゲスト1人当たり売上高は前期の高水準を維持

前期発生した新規施設の開業前準備費用（32億円）、および特別損失が減少し、四半期純利益は増益となった

2Q累計実績 対 期初予想

好調なテーマパーク事業がホテル事業をカバーし増益となった

第1四半期は減益となったものの、第2四半期（7月～9月）に増益となったことから、累計で増益となった

10

3. まとめ

第2四半期累計実績 対 前年同期

第2四半期累計実績を、前年同期と比較いたしますと、

東京ディズニーリゾート25周年の翌年のため、テーマパーク入園者数が減少し、テーマパーク事業を中心に減収減益となりました。

ただし、ゲスト1人当たり売上高は前期の高水準を維持しております。

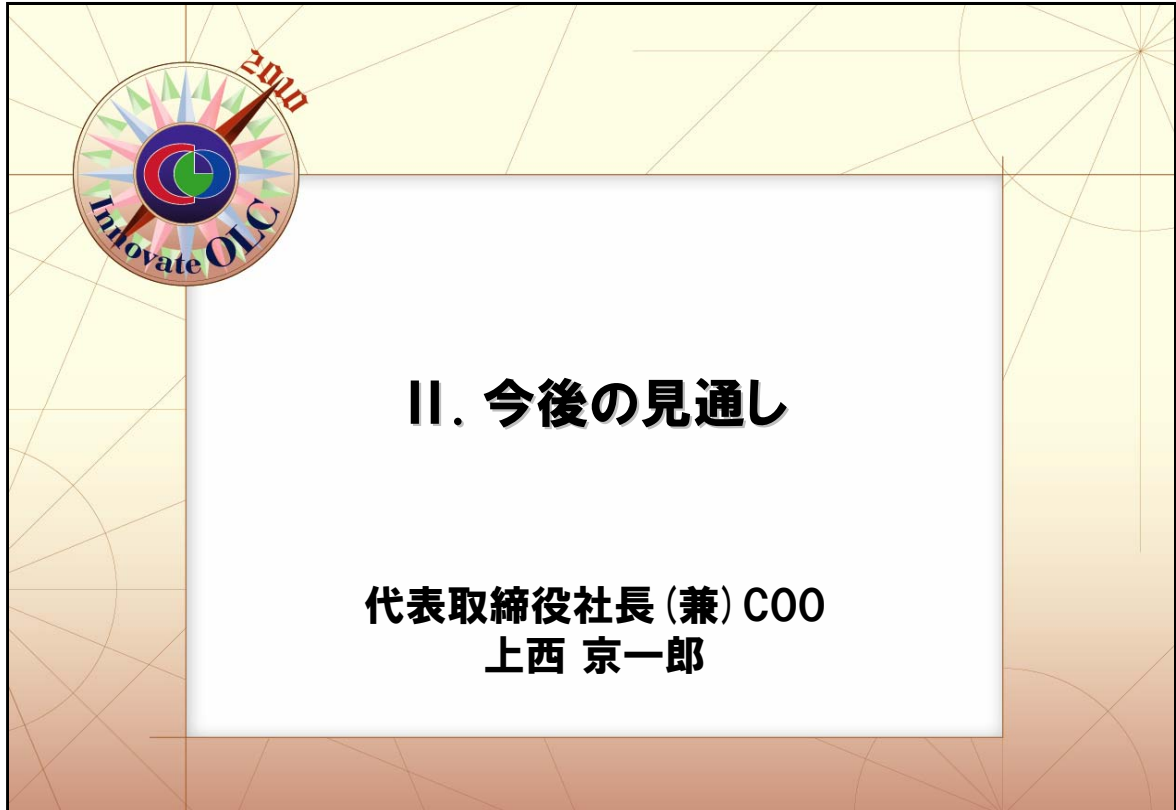
また、前期発生した新規施設の開業前準備費用32億円、および、特別損失が減少し、四半期純利益は増益となりました。

第2四半期累計実績 対 期初予想

第2四半期累計実績を、期初予想と比較いたしますと、

好調なテーマパーク事業がホテル事業をカバーし、増益となりました。

また、四半期別に見ますと、第1四半期は減益となったものの、第2四半期に増益となったことから、累計で増益となりました。



「今後の見通し」について説明いたします。



1. 通期 連結損益計算書（修正予想／期初予想）

II. 今後の見通し

連結損益計算書	通期 期初予想 (億円)	通期 修正予想 (億円)	増減 (億円)	増減率
売上高	3,700	3,645	△ 54	△ 1.5%
テーマパーク事業	2,776	2,799	22	0.8%
ホテル事業	494	440	△ 54	△ 11.0%
リテイル事業	166	159	△ 7	△ 4.3%
その他の事業	262	246	△ 15	△ 6.1%
営業利益	341	341	-	-
テーマパーク事業	234	267	33	14.1%
ホテル事業	99	70	△ 29	△ 29.3%
リテイル事業	2	4	1	53.6%
その他の事業	3	△ 0	△ 4	-
経常利益	326	326	-	-
当期純利益	206	206	-	-

減収となるものの、利益は変更なし

12

1. 通期 連結損益計算書（修正予想／期初予想）

売上高は1.5%減の3,645億円と減収となるものの、連結の営業利益、経常利益、当期純利益については、期初予想から変更いたしません。

セグメント別営業利益については、ホテル事業が減益となるものの、テーマパーク事業が増益となる見込みです。



1. 主な増減要因（修正予想／期初予想）

II. 今後の見通し

テーマパーク事業	通期 期初予想	通期 修正予想	増減	増減率
売上高	2,776億円	2,799億円	22億円	0.8%
営業利益	234億円	267億円	33億円	14.1%
入園者数	2,560万人	2,560万人	-	-
ゲスト1人当たり売上高	9,450円	9,550円	100円	1.1%
チケット収入	4,220円	4,200円	△ 20円	△ 0.5%
商品販売収入	3,110円	3,210円	100円	3.2%
飲食販売収入	2,120円	2,140円	20円	0.9%

売上高の増

- ・ 入園者数 期初予想通り
- ・ ゲスト1人当たり売上高の増
 - 「ダッフィー」商品の好調

営業利益の増

- ・ 売上高の増
- ・ 商品原価率の減
- ・ 固定経費・諸経費の減 約+10億円
 - イベント費用、準社員採用費 など

ゲスト1人当たり売上高の増加と、費用の減少により増収増益

13

テーマパーク事業

テーマパーク事業の売上高は、0.8%増の2,799億円となる見込みです。

これは、入園者数が期初予想通りであることに加え、ゲスト1人当たり売上高が増加することによります。

また、売上高の増に加え、商品原価率の減少や、固定経費・諸経費が約10億円減少することなどから、営業利益は33億円増の267億円と増益となる見込みです。



1. 主な増減要因（修正予想／期初予想）

II. 今後の見通し

ホテル事業	通期 期初予想	通期 修正予想	増減	増減率
売上高	494億円	440億円	△ 54億円	△ 11.0%
営業利益	99億円	70億円	△ 29億円	△ 29.3%

営業利益の減

- ・ 客室稼働率*の減
* 客室稼働率・平均客室単価（予想）は、「決算補足資料」8ページをご覧ください
- ・ 固定費の減 約+5億円
- 販促活動費 など

今後の対応策

- ・ ディズニーホテルならではの付加価値の付与
- 「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」の実施（2009年9月1日～2010年3月31日）
- 「パッケージン・パッケージ」の販売強化
- ・ レベニュー・マネジメントの強化
- 客室カレンダー（繁閑に応じた客室料金設定）の見直し（2010年4月1日～）
- ・ 固定費の抑制

客室稼働率の減により減収減益

ホテル事業

ホテル事業は、上期に引き続き販促活動費など固定費の削減に取り組むものの、客室稼働率の減により売上高が減少し、営業利益は29億円減の70億円となる見込みです。

今後は次に挙げる対応策を実施してまいります。

・1点目は、ディズニーホテルならではの付加価値の付与です。

「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」は、ディズニーホテル宿泊者を対象に、開園15分前の東京ディズニーランドにご入園いただけるプログラムで、すでに9月より実施しております。

また、テーマパークのファストパスやショー鑑賞券などと、ホテルの宿泊がセットになった「パッケージン・パッケージ」の販売も強化してまいります。

・2点目は、レベニュー・マネジメントの強化です。ディズニーホテルでは、繁閑に応じて客室料金を設定しておりますが、来年4月よりこの客室カレンダーの内容を見直します。

・3点目は、固定費の抑制で、来期以降も積極的に取り組んでまいります。

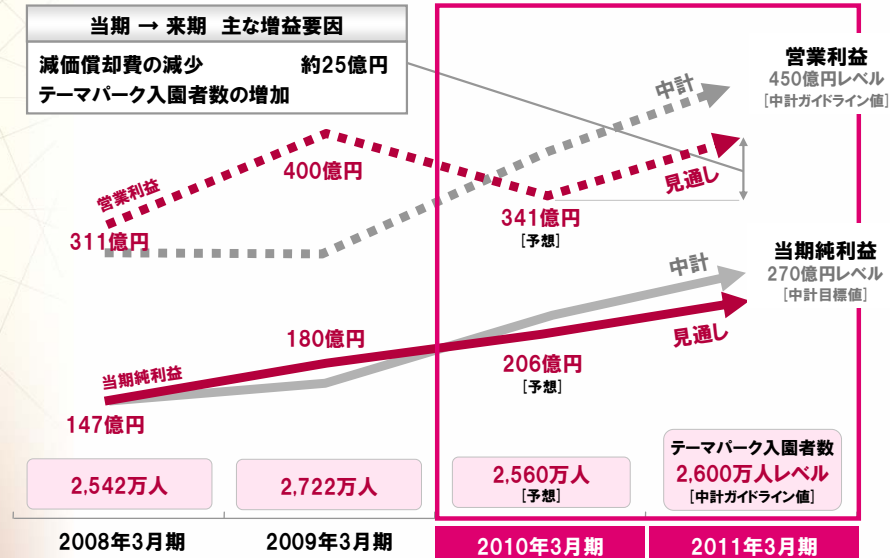


2. 来期の見通し – 損益見通し

II. 今後の見通し

営業利益・当期純利益の増加

当期 → 来期	主な増益要因
	減価償却費の減少 約25億円
	テーマパーク入園者数の増加



来期は増益となる見通し

15

2. 来期の見通し

営業利益・当期純利益の増加

このグラフは、2008年3月期から来期までの利益推移を示しており、本年5月に発表した見通しから変更ございません。

来期の損益は、当期に比べ増益となる見込みで、その主な増益要因は、減価償却費約25億円の減少と、テーマパーク入園者数の増加によるものです。

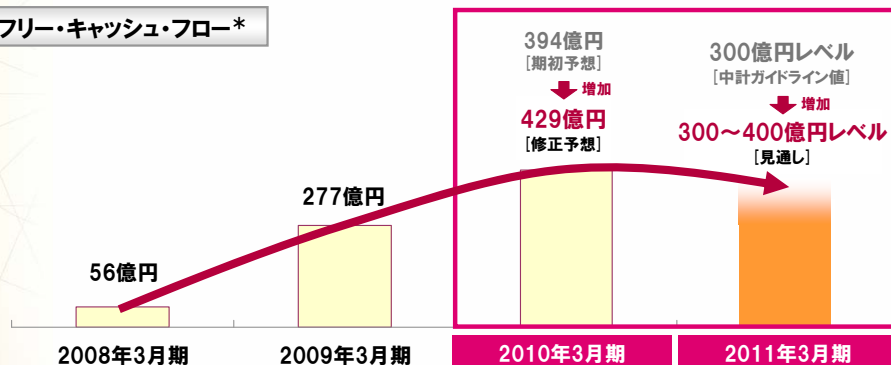


2. 来期の見通し - フリー・キャッシュ・フロー見通し

II. 今後の見通し

フリー・キャッシュ・フローの増加

フリー・キャッシュ・フロー*



*フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額

フリー・キャッシュ・フローの配分

有利子負債の削減

株主への直接的な利益還元

設備投資額の減少により、フリー・キャッシュ・フローが増加

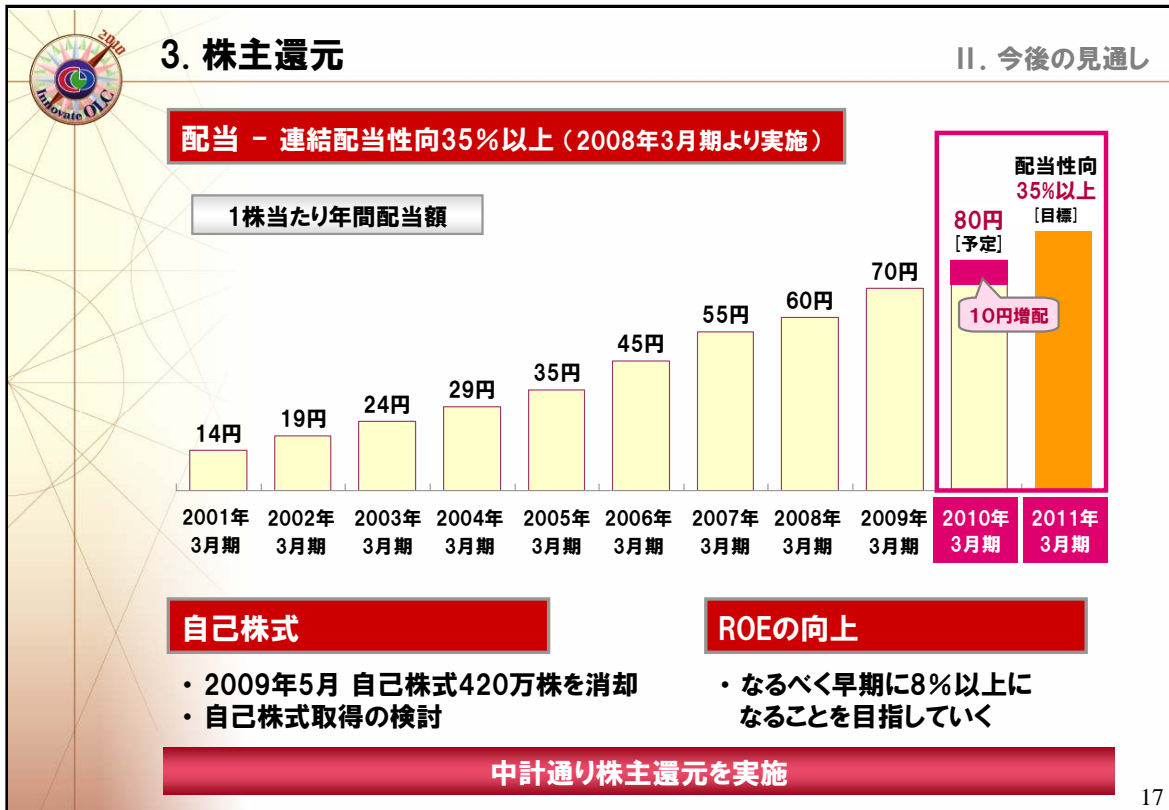
16

フリー・キャッシュ・フローの増加

当期は、期初予想に比べ設備投資額が減少する見込みのため、フリー・キャッシュ・フローは35億円増加し、429億円となる見込みです。

また来期は、本年5月に発表した見通しの通り、中計のガイドライン値よりも増加し、300億円～400億円レベルになる見込みです。

フリー・キャッシュ・フローは、将来の投資余力確保を目的とした有利子負債の削減、および、株主への直接的な利益還元に充当いたします。



3. 株主還元

配当

配当につきましては、連結配当性向35%以上を中計目標として掲げており、当期は期初の予定通り、1株につき80円を予定しております。

自己株式

自己株式につきましては、昨年6月に取得した自己株式420万株全てを、本年5月に消却いたしました。

今後も、マーケット動向や経済環境などを総合的に勘案し、状況に応じて自己株式の取得を検討してまいります。

ROEの向上

また、ROEの向上についても、なるべく早期にROE 8%以上となることを目指してまいります。

このように、中計通り、株主還元を実施してまいります。



4. まとめ

II. 今後の見通し

通期業績予想

期初予想に比べ、ホテル事業が減収減益となるものの、
テーマパーク事業が増収増益となる見込みのため、
連結の営業利益・経常利益・当期純利益は変更しない

来期の見通し

来期見通しに変更なく、増益となる見込み

18

4. まとめ

通期業績予想

通期業績予想は、期初予想に比べ、ホテル事業が減収減益となるものの、テーマパーク事業が増収増益となる見込みのため、連結の営業利益・経常利益・当期純利益は変更いたしません。

来期の見通し

来期の見通しについても、5月に発表した見通しに変更なく、当期に比べ増益となる見込みです。